

**平成 25 年度  
(2013 年度)**

# **財 務 分 析**

**国立大学法人帯広畜産大学**

# 目次

## 財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系	1
■ 平成 25 年度貸借対照表の概要	2
■ 平成 25 年度損益計算書の概要	3
■ 平成 25 年度キャッシュ・フロー計算書の概要	4
■ 平成 25 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	4

## 決算報告書の概要

■ 決算報告書とは	5
■ 平成 25 年度決算報告書の概要	5

## 財務状況の推移

■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況	7
■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況	7
■ 教育研究支援経費の状況	8
■ 平成 25 年度補助金受入一覧	8
■ 外部研究資金受入の状況	9
■ 受託事業等収益の状況	9
■ 人件費の推移	10
■ 一般管理費の推移	11
■ 施設・設備整備の推移	12

## 財務分析

■ 財務分析の視点	13
■ 平成 25 年度財務指標	13
■ 平成 25 年度財務指標の他大学との比較	18

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

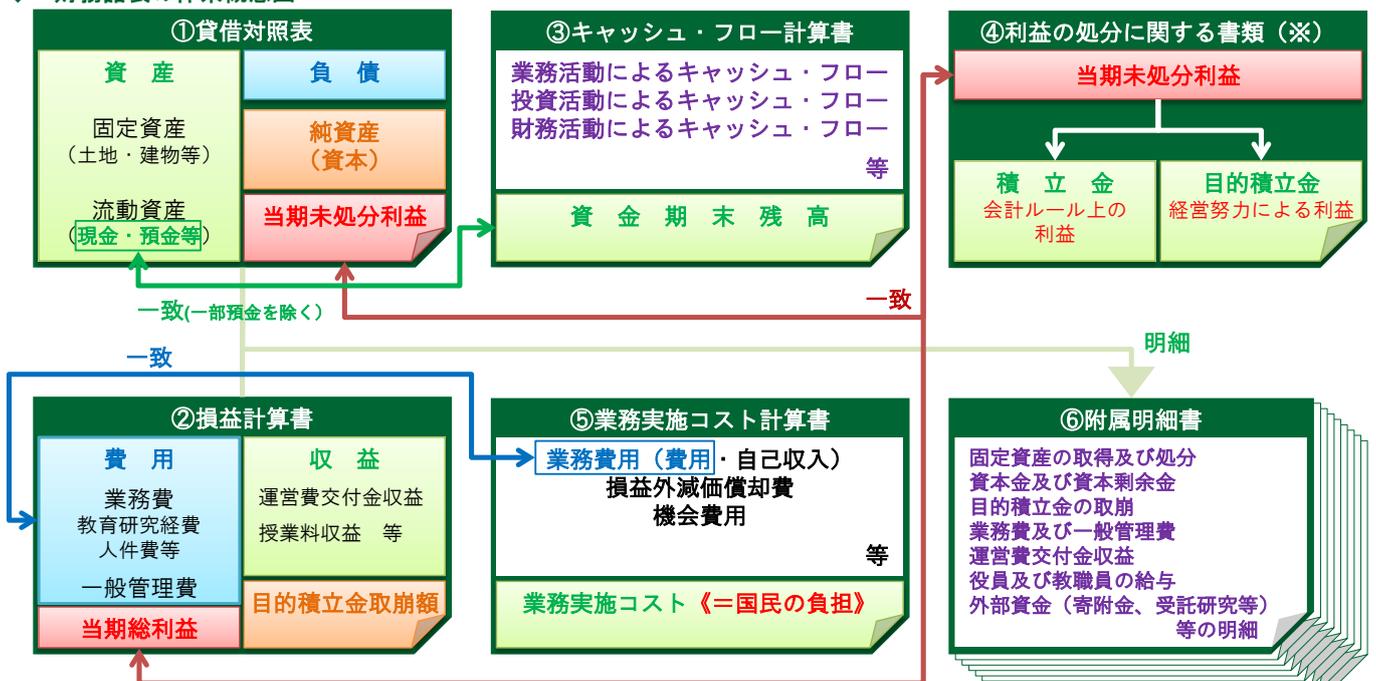
# 財務諸表の概要

## 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

- ① **貸借対照表**  
 決算日における財政状態を明らかにした書類です。  
 国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。  
 このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。
- ② **損益計算書**  
 一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。  
 国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。
- ③ **キャッシュ・フロー計算書**  
 企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。  
 I **業務活動によるキャッシュ・フロー**  
 教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。  
 II **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
 固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。  
 III **財務活動によるキャッシュ・フロー**  
 借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- ④ **利益の処分又は損失の処理に関する書類**  
 貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。
- ⑤ **国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
 国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国からの資金（税金）を少なからず受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけコスト負担しているかを明らかにする書類です。
- ⑥ **附属明細書**  
 貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

### 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

## ■ 平成 25 年度貸借対照表の概要

平成 25 年度決算では、資産合計額が前年度末から 19.3%増加し 13,111 百万円となっています。平成 26 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の、平成 24 年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減	区 分	年 度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減
		年度末	年度末				年度末	年度末	
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>固定資産</b>		9,512	<b>10,295</b>	782	<b>固定負債</b>		2,058	<b>2,621</b>	562
1 <b>有形固定資産</b>		9,314	<b>9,962</b>	647	資産見返負債		1,744	<b>2,346</b>	601 <b>4</b>
土地		1,217	<b>1,217</b>	0	長期借入金		209	<b>196</b>	<b>▲ 13</b>
建物		6,301	<b>6,666</b>	365	その他		104	<b>78</b>	<b>▲ 25</b>
構築物		436	<b>470</b>	33	<b>流動負債</b>		1,415	<b>2,769</b>	1,354
機械装置		1	<b>8</b>	6	運営費交付金債務		71	<b>182</b>	111 <b>5</b>
車両運搬具		18	<b>27</b>	9	寄附金債務		506	<b>515</b>	9
2 <b>工具器具備品</b>		700	<b>901</b>	200	一年以内長期借入金		13	<b>13</b>	0
図書		639	<b>637</b>	<b>▲ 1</b>	未払金		651	<b>1,881</b>	1,230 <b>3</b>
その他		0	<b>34</b>	34	その他		173	<b>176</b>	3
<b>無形固定資産</b>		64	<b>79</b>	14	<b>負債合計</b>		3,473	<b>5,390</b>	1,917
<b>投資その他の資産</b>		132	<b>253</b>	120	<b>純資産</b>				
<b>流動資産</b>		1,479	<b>2,815</b>	1,336	<b>資本金</b>		4,462	<b>4,462</b>	0
3 <b>現金及び預金</b>		1,345	<b>2,670</b>	1,324	政府出資金		4,462	<b>4,462</b>	0
業務未収入金		93	<b>109</b>	16	<b>資本剰余金</b>		2,711	<b>2,846</b>	135 <b>1</b>
有価証券		20	<b>20</b>	0	資本剰余金		5,375	<b>5,841</b>	466
その他		20	<b>16</b>	<b>▲ 4</b>	損益外減価償却累計額		<b>▲ 2,664</b>	<b>▲ 2,995</b>	<b>▲ 330</b>
					<b>利益剰余金</b>		345	<b>411</b>	66
					<b>純資産合計</b>		7,518	<b>7,720</b>	201
<b>資産合計</b>		10,991	<b>13,111</b>	2,119	<b>負債・純資産合計</b>		10,991	<b>13,111</b>	2,119

### 1 施設整備費補助金による整備及び松尾記念温室棟の寄附による建物等の増加

平成 25 年度末の有形固定資産保有高は、前年度末から 647 百万円 (7.0%) 増加し、9,962 百万円となっています。

増加した主な要因は、施設整備費補助金を主な財源とした動物・食品検査診断センターの整備及び松尾記念温室棟の寄附等により、建物の保有高が増加したことによるものです。

建物の保有高は、前年度末と比べ 695 百万円 (8.1%) 増加した一方で、建物に係る減価償却累計額が 330 百万円 (14.3%) の増加にとどまったため、総額で 365 百万円 (5.8%) 増加し、6,666 百万円となっています。

また、施設整備費補助金による建物の取得等により、資本剰余金が前年度末から 135 百万円 (5.0%) 増加しています。

### 2 国立大学改革強化推進補助金による設備の整備

平成 25 年度末現在の工具器具備品は、前年度末から 200 百万円 (28.7%) 増加し、901 百万円となっています。

増加した主な要因は、国立大学改革強化推進補助金による設備整備が今年度に集中したことが挙げられます。

### 3 現金及び預金の増加、未払金の増加

平成 25 年度末現在の現預金残高は、前年度末から 1,324 百万円 (98.5%) 増加し、2,670 百万円となっています。

これは、施設整備費補助金等を財源とする動物・食品検査診断センター等の整備完了が 3 月末となったこと及び国立大学改革強化推進補助金による設備整備が 3 月に行われたこと等により、事務処理上、業者への支払時期が 4 月となり、未払金が多額に計上されたことが主な要因です。

### 4 資産見返負債とは？

平成 25 年度末現在の資産見返負債は、前年度末から 601 百万円 (34.5%) 増加し、2,346 百万円となっています。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

今年度は補助金や現物寄附による固定資産の取得が目立ったため、大きく増加しています。

### 5 運営費交付金債務の増加

平成 25 年度末現在の運営費交付金債務は、前年度末から 111 百万円 (156.6%) 増加し、182 百万円となっています。

増加した主な要因は、退職給付費用として交付された運営費交付金 299 百万円に対し今年度の退職給付費用が 131 百万円であったことにより 168 百万円の残額が生じたことが挙げられます。

なお、当該残額は第 2 期中期目標期間に発生する退職給付費用に充当されます。

### ◆ 平成 25 年度取得の主な資産

#### 建物

- ・動物・食品検査診断センター等整備 456 百万円
- ・松尾記念温室棟 (現物寄附) 155 百万円

#### 投資その他の資産

- ・利付国債 第 148 回 (20 年) 202 百万円

## ■ 平成 25 年度損益計算書の概要

平成 25 年度の経常費用は前年度から 3.1%増加し 4,159 百万円、経常収益は前年度から 5.2%増加し 4,225 百万円となり、当期総利益は前年度から 4,626.7%増加し 66 百万円となっています。平成 24 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	年 度			増減	科目	年 度		
	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)				平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減
<b>経常費用</b>	4,034	<b>4,159</b>	124	<b>経常収益</b>	4,017	<b>4,225</b>	208	
1 業務費	3,770	<b>3,866</b>	96	運営費交付金収益	2,392	<b>2,279</b>	▲ 113 5	
2 教育経費	553	<b>739</b>	185	学生納付金収益	589	<b>650</b>	60	
2 研究経費	459	<b>457</b>	▲ 2	受託研究等収益	202	<b>223</b>	20	
2 支援経費	245	<b>269</b>	23	受託事業収益	179	<b>181</b>	1	
2 受託研究費	193	<b>206</b>	12	寄附金収益	48	<b>84</b>	36	
2 受託事業費	179	<b>181</b>	1	施設費収益	20	<b>38</b>	18	
2 役員人件費	53	<b>46</b>	▲ 7	補助金収益	126	<b>208</b>	81 6	
2 教員人件費	1,293	<b>1,221</b>	▲ 71	資産見返負債戻入	209	<b>256</b>	46	
2 職員人件費	790	<b>745</b>	▲ 44	財務収益	2	<b>2</b>	0	
3 一般管理費	258	<b>287</b>	28	雑益	245	<b>300</b>	54	
3 財務費用・雑損	6	<b>5</b>	▲ 1	<b>臨時利益</b>	53	<b>10</b>	▲ 42 3	
4 臨時損失	34	<b>11</b>	▲ 23	目的積立金取崩額	0	<b>0</b>	0	
4 当期総利益	1	<b>66</b>	64	<b>合 計</b>	4,070	<b>4,236</b>	165	
<b>合 計</b>	4,070	<b>4,236</b>	165	<b>合 計</b>	4,070	<b>4,236</b>	165	

### 1 教育経費の増加

平成 25 年度の教育経費は、国立大学改革強化推進補助金の交付や動物・食品検査診断センター等の教育系施設の整備等により前年度より 185 百万円 (33.4%) 増加し 739 百万円となっています。

### 2 人件費の減少

国からの要請による給与の減額支給が影響し、教員人件費については前年度より 71 百万円 (5.6%) 減少し 1,221 百万円、職員人件費については前年度より 44 百万円 (5.6%) 減少し 745 百万円となっています。

### 3 臨時損失及び臨時利益の減少

平成 24 年度は公衆衛生実習施設の改修工事に伴う固定資産の除却により除却損及び除却損戻入益が計上されましたが、平成 25 年度については大規模な除却が生じなかったため、臨時損失及び臨時利益は前年度より共に減少しています。

### 4 当期総利益の発生要因

平成 25 年度に完成予定であった産業動物臨床施設等について、工事が翌年度となったことから、当該施設内に整備予定の設備購入についても翌年度以降となり、本年度計上していた当該予算が残額となったことが主となり利益が生じました。

なお、当期総利益は全額目的積立金として申請しており、文部科学大臣の承認後、第 2 期中期目標期間に行われる設備整備等に使用する予定です。

### 5 運営費交付金収益の減少

平成 25 年度の運営費交付金の交付額が前年度より 55 百万円減少したことや翌年度への繰越額が前年度より 111 百万円増加したこと等により運営費交付金収益は前年度より 113 百万円 (4.7%) 減少し 2,279 百万円となっています。

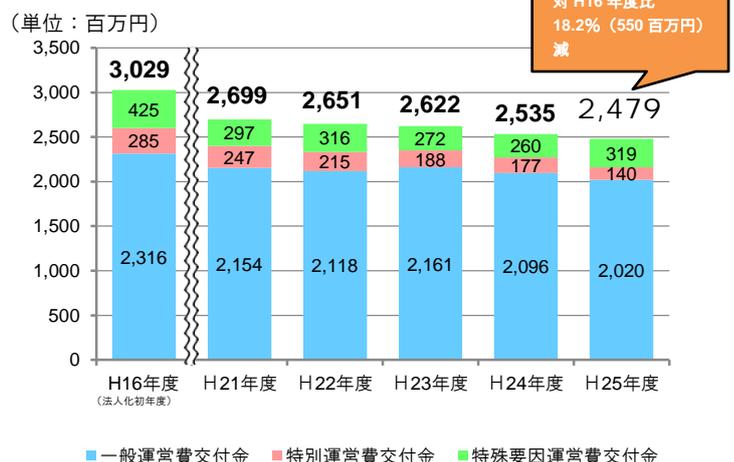
### 6 補助金収益の増加

平成 25 年度の補助金収益は国立大学改革強化推進補助金の交付 (580 百万円) があったこと等により収益額は前年度より 81 百万円 (64.5%) 増加し 208 百万円となっています。

### ◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が平成 25 年度に交付を受けた運営費交付金は、2,479 百万円となっています。

運営費交付金の推移



## ■ 平成 25 年度キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		471	1,041	570
原材料・商品・サービス購入による支出		▲ 1,147	▲ 1,319	▲ 172
人件費支出		▲ 2,348	▲ 2,108	239
その他の業務支出		▲ 262	▲ 218	44
運営費交付金収入		2,535	2,479	▲ 55
学生納付金収入		722	737	15
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		462	484	22
補助金等収入		138	640	502
補助金等の精算による返還金の支出		▲ 4	0	4
雑収入等その他の収入		375	346	▲ 29
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		▲ 122	366	488
有価証券の取得による支出		▲ 200	▲ 2,384	▲ 2,184
有価証券の売却による収入		230	2,404	2,174
固定資産の取得による支出		▲ 678	▲ 575	103
定期預金設定による支出		▲ 200	▲ 237	▲ 37
定期預金満期による収入		214	249	35
施設費による収入		510	907	397
利息の受取額		2	2	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		▲ 80	▲ 81	0
長期借入による支出		▲ 13	▲ 13	0
リース債務の返済による支出		▲ 60	▲ 62	▲ 1
利息の支払額		▲ 6	▲ 5	1
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0	0	0
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>		269	1,327	1,058
<b>VI 資金期首残高</b>		1,063	1,332	269
<b>VII 資金期末残高</b>		1,332	2,660	1,327

平成 25 年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から 99.6%増加し、2,660 百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書の平成 24 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

1 なお、この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

### 1 人件費支出の減少

人件費支出は、国の要請による給与削減の影響等により前年度より 239 百万円（10.2%）減少しました。

### 2 補助金等収入の増加

国立大学改革強化推進補助金の交付等により前年度より 502 百万円（362.6%）増加しました。

### 3 有価証券取得及び売却の増加

運営費交付金等の余裕金運用として J ファンドへの短期預け入れおよび満期償還の回数が増加し、有価証券の取得及び売却による収入、支出が前年度より約 2,000 百万円増加しました。

### 4 施設費による収入の増加

動物・食品検査診断センター等整備および産業動物臨床施設等整備にかかる施設整備費補助金の交付により前年度より 397 百万円（77.8%）増加しました。

## ■ 平成 25 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減
<b>I 業務費用</b>		2,697	2,697	0
(1) 損益計算書上の費用		4,069	4,170	101
経常費用		4,034	4,159	124
臨時損失		34	11	▲ 23
(2) (控除) 自己収入		▲ 1,371	▲ 1,473	▲ 101
学生納付金収益		▲ 589	▲ 650	▲ 60
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		▲ 430	▲ 489	▲ 58
資産見返負債戻入		▲ 77	▲ 100	▲ 22
財務収益、雑益、臨時利益		▲ 273	▲ 232	40
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		330	346	15
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		0	12	12
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		12	0	▲ 12
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>		▲ 11	14	26
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		56	▲ 120	▲ 176
<b>VII 機会費用</b>		39	43	4
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		3,126	2,994	▲ 131

平成 25 年度の業務実施コストは、前年度から 4.2%減少し、2,994 百万円となっています。

業務実施コスト計算書の、平成 24 年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

### 1 経常費用の増加

国立大学改革強化推進補助金の交付による事業の実施等により、経常費用が前年度より 124 百万円（3.1%）増加しました。

### 2 引当外退職給付増加見積額の減少

引当外退職給付増加見積額が前年度より 176 百万円減少した影響等により、平成 25 年度の業務実施コストは前年度より 131 百万円（4.2%）減少しました。

### ◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国から多額の資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民が、国立大学法人の運営のために 1 年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



# 決算報告書の概要

## ■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

### ◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると右表のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 <b>発生形態</b> により区分	教育費、研究費のように、 <b>事業目的</b> により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する <b>発生主義</b>	収入があった時点や支出した時点で認識する <b>現金主義</b>
得られる情報の性質	発生主義・ <b>複式簿記</b> により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・ <b>単式簿記</b> により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

## ■ 平成 25 年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収 入</b>			
運営費交付金	2,540	<b>2,545</b>	5
施設整備費補助金	1,379	<b>483</b>	<b>▲ 895</b>
補助金等収入	870	<b>637</b>	<b>▲ 232</b>
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	<b>65</b>	41
自己収入	1,019	<b>1,088</b>	69
授業料、入学料及び検定料収入	728	<b>737</b>	9
雑収入	291	<b>350</b>	60
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	422	<b>553</b>	130
目的積立金取崩	0	<b>0</b>	0
<b>計</b>	<b>6,254</b>	<b>5,374</b>	<b>▲ 880</b>
<b>支 出</b>			
業務費	3,546	<b>3,281</b>	<b>▲ 264</b>
教育研究経費	3,546	<b>3,281</b>	<b>▲ 264</b>
施設整備費	1,403	<b>549</b>	<b>▲ 854</b>
補助金等	870	<b>637</b>	<b>▲ 232</b>
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	422	<b>495</b>	73
長期借入金償還金	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>	<b>6,254</b>	<b>4,976</b>	<b>▲ 1,277</b>
<b>収 入 - 支 出</b>	<b>0</b>	<b>397</b>	<b>397</b>

平成 25 年度決算では、施設整備費補助金および補助金等の一部が翌年度へ繰越となったこと等により収入、支出共に決算額が予算額を下回りました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

### 1 施設整備費補助金および補助金等の翌年度繰越による減少

施設整備費補助金については、産業動物臨床施設の整備が翌年度となったことから、決算額は予算額より 895 百万円少額となっています。また、補助金等についても、産業動物臨床施設に導入予定の設備について翌年度の整備となったことから、決算額は予算額より 232 百万円少額となっています。

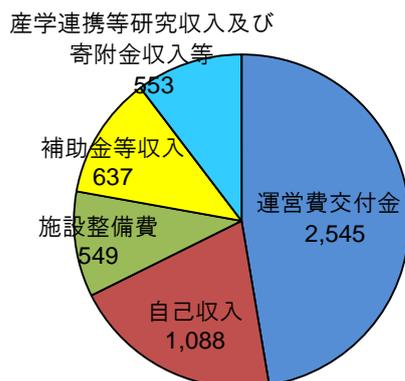
### 2 教育研究経費の減少

教育研究経費は、産業動物臨床施設の整備が翌年度となったことによる設備費等の減少及び教員の退職手当が見込みより少なかったこと等により決算額は予算額より 264 百万円少額となっています。

## 平成 25 年度決算額の構成

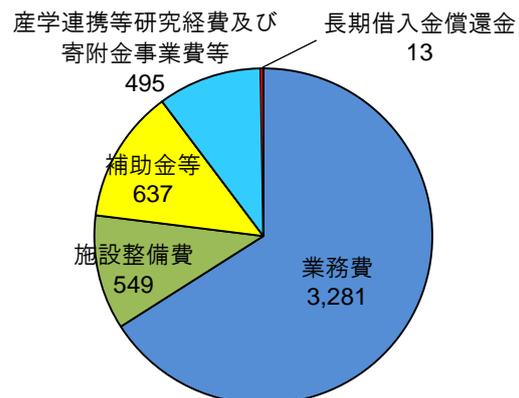
### 収入額の構成

(単位：百万円)



### 支出額の構成

(単位：百万円)



## ■ 直近5年間の決算額推移

平成25年度の決算額は、補助金の交付額が増加した影響により、収入、支出ともに前年度から大きく増加しました。直近5年間における平成25年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減 (H25-H24)
<b>収 入</b>							
運営費交付金		2,855	2,651	2,636	2,549	<b>2,545</b>	▲ 4
施設整備費補助金		819	213	0	487	<b>483</b>	▲ 3
補助金等収入		476	269	274	144	<b>637</b>	493 <b>1</b>
国立大学財務・経営センター施設費交付金		22	24	24	24	<b>65</b>	41
自己収入		925	965	1,030	1,061	<b>1,088</b>	27
授業料、入学料及び検定料収入		760	763	748	722	<b>737</b>	15
雑収入		164	201	281	338	<b>350</b>	12
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		819	962	489	539	<b>553</b>	13
長期借入金収入		262	0	0	0	<b>0</b>	0
目的積立金取崩		393	37	0	0	<b>0</b>	0
<b>計</b>		<b>6,574</b>	<b>5,123</b>	<b>4,454</b>	<b>4,806</b>	<b>5,374</b>	<b>568</b>
<b>支 出</b>							
業務費		4,013	3,522	3,610	3,460	<b>3,281</b>	▲ 178 <b>2</b>
教育研究経費		4,013	3,522	3,610	3,460	<b>3,281</b>	▲ 178 <b>2</b>
施設整備費		1,103	237	24	511	<b>549</b>	37
補助金等		474	261	271	144	<b>637</b>	493 <b>1</b>
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		781	627	446	453	<b>495</b>	41
長期借入金償還金		0	13	13	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>		<b>6,372</b>	<b>4,661</b>	<b>4,366</b>	<b>4,582</b>	<b>4,976</b>	<b>394</b>
<b>収入－支出</b>		<b>201</b>	<b>462</b>	<b>88</b>	<b>223</b>	<b>397</b>	<b>173</b>

### 1 補助金収入、支出の増加

平成25年度の補助金等収入は、国立大学改革強化推進補助金の交付等により前年度から341.3%増加し637百万円となっています。また、補助金等支出についても前年度より342.8%増の637百万円となっています。

### 2 教育研究経費の減少

平成25年度の教育研究経費は、1年間を通じて行われた給与の減額支給の影響等により前年度より5.2%減少し3,281百万円となっています。

# 財務状況の推移

## ■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況

平成 25 年度の教育に関する経常費用は、総額で 920 百万円を計上しています。

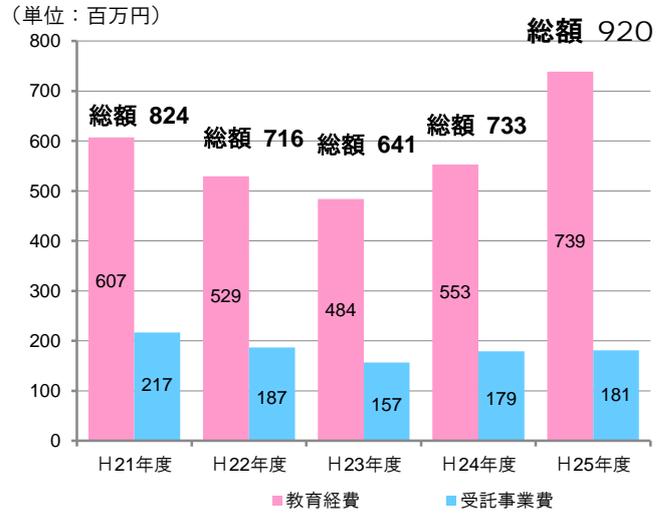
これを、主に本学の学部・大学院教育や本学が実施する公開講座等の地域貢献事業のための費用である教育経費、連合大学院教育や独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携による国際協力事業等のための費用である受託事業費の 2 種類に分類すると、教育経費が 739 百万円、受託事業費が 181 百万円となっています。

平成 25 年度の教育経費は、前年度から 185 百万円(33.4%)増加しており、直近 5 年間で最も高い水準となっています。

増加の主な要因は、国立大学改革強化推進補助金による執行増、教育系施設の整備に伴う修繕費の増等によるものです。

平成 25 年度の受託事業費については前年度より 1 百万円(1.0%) 増となっています。

直近 5 年間の教育経費・受託事業費の推移



## ■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況

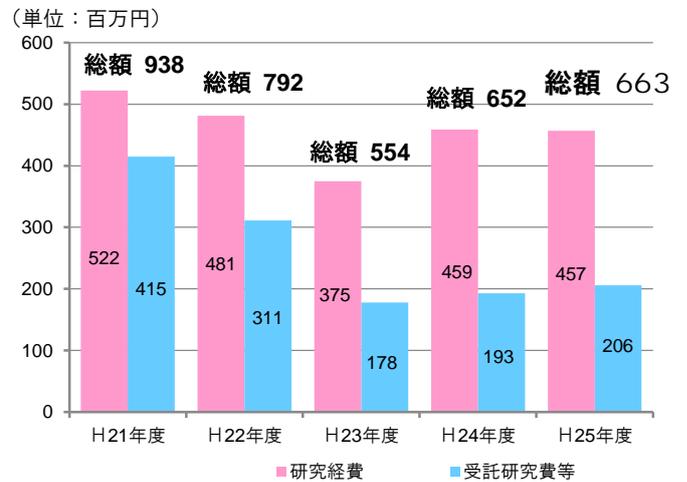
平成 25 年度の研究に関する経常費用は、総額で 663 百万円を計上しています。

これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費、外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が 457 百万円、受託研究費等が 206 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 21～23 年度にかけては減少傾向となっていました。平成 24 年度は対前年度比増となり、平成 25 年度の研究経費は、平成 24 年度と同水準となっています。

平成 25 年度の受託研究費等は、前年度と比べ受入件数が増加（H24：90 件→H25：110 件）したこともあり、12 百万円（6.5%）増加しています。

直近 5 年間の研究経費・受託研究費等の推移



## ■ 教育研究支援経費の状況

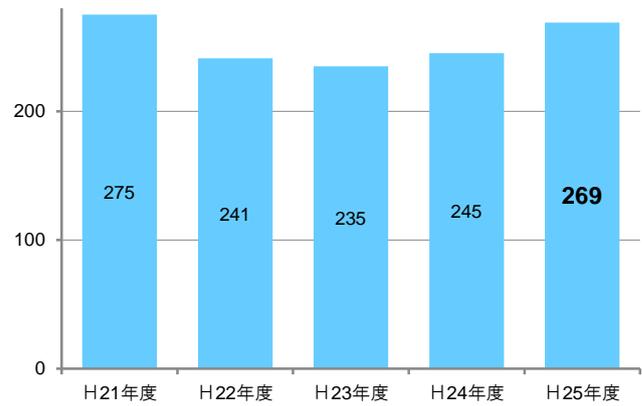
平成 25 年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、269 百万円を計上しています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 21～23 年度にかけては減少傾向となっていました。平成 24、25 年度は対前年度比増となっています。

平成 25 年度は前年度より 23 百万円（9.4%）増加しました。増加の主な要因は、図書の除却による費用計上や光熱水料の増加によるものです。

直近 5 年間の教育研究支援経費の推移

（単位：百万円）



## ■ 平成 25 年度補助金受入一覧

（当期交付額単位：千円）

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
<b>国立大学改革強化推進補助金</b>		<b>580,403</b>		
	国立獣医系 4 大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	462,161	平成 24 (2012)	6 年間
	北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～	118,242	平成 24 (2012)	6 年間
<b>科学技術人材育成費補助金</b>		<b>25,200</b>		
	テニユアトラック普及・定着事業	25,200	平成 24 (2012)	5 年間
<b>国立大学設備整備費補助金</b>		<b>32,220</b>		
	オールインワン蛍光顕微鏡	16,220	平成 24 (2012)	単年度 (繰越)
	牛舎等衛生管理設備	16,000	平成 24 (2012)	単年度 (繰越)
<b>合 計</b>		<b>637,823</b>		

## ■ 外部研究資金受入の状況

平成 25 年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で 320 百万円です。

これを区分ごとに分類すると、受託研究が 167 百万円、共同研究が 56 百万円、寄附金が 97 百万円となっています。

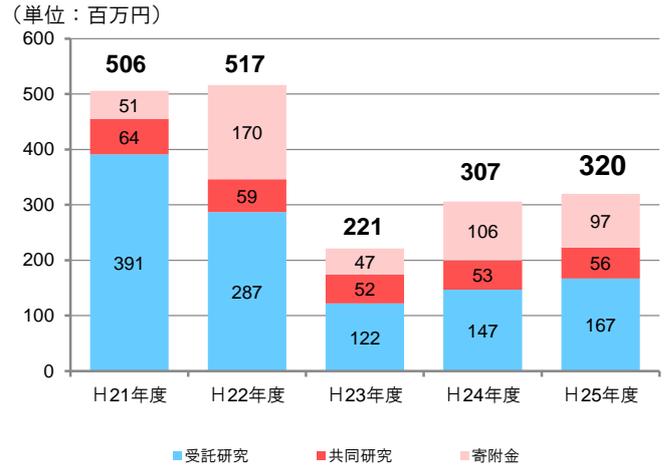
直近 5 年間の状況を見ると、全区分の受入額が最低となった平成 23 年度以降増加傾向ではありますが、平成 25 年度の総額は平成 22 年度の 2/3 程度となっています。

特に、受託研究の受入額については、公的研究費等の不適切経理の影響により平成 23 年度には前年度の半分以下に大きく落ち込みましたが、平成 24 年度以降徐々に回復しています。

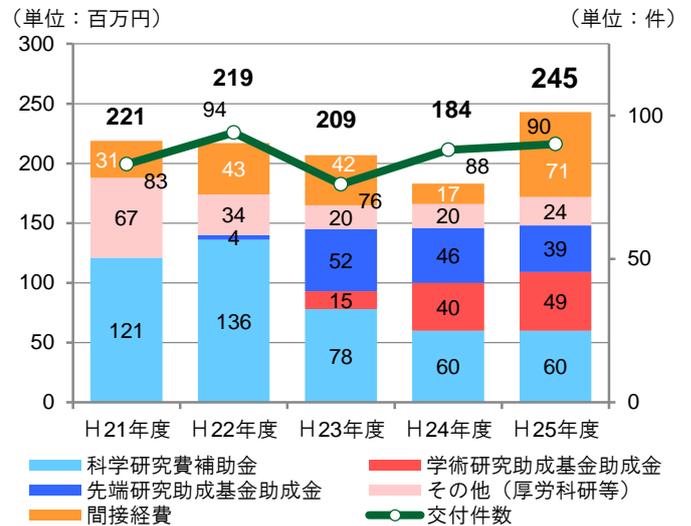
科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、平成 25 年度は 245 百万円で前年度より 61 百万円 (33.4%) 増加し、直近 5 年間で最高となっています。

増加の主な要因は、間接経費が前年度からの繰越の影響等により 54 百万円 (320.1%) 増加したことによるものです。なお、間接経費を除いた直接経費の総額は前年度と同水準となっており、交付件数については前年度より 2 件増加しています。

直近 5 年間の外部研究資金受入額の推移



直近 5 年間の研究者個人対象補助金の受入推移



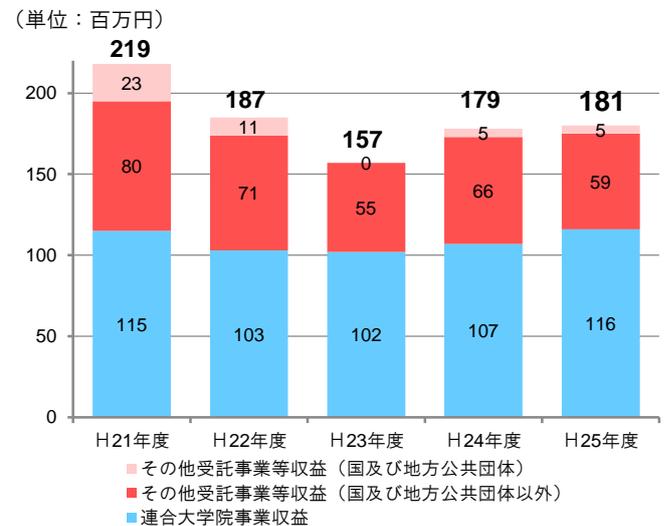
## ■ 受託事業等収益の状況

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

平成 25 年度中に、受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、総額で 181 百万円となっています。これを連合大学院事業収益とそれ以外の受託事業等収益に分類し、さらに、連合大学院事業収益以外の収益を国及び地方公共団体からの受託事業とそれ以外の受託事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が 116 百万円、国及び地方公共団体以外の受託事業が 59 百万円となっており、国及び地方公共団体からの受託事業は 5 百万円となっています。

直近 5 年間の状況を見ると、収益額が最低となった平成 23 年度以降徐々に回復しています。

直近 5 年間の受託事業等収益の推移



## ■ 人件費の推移

平成 25 年度の人件費<sup>(※1)</sup>は、総額で 1,807 百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が 42 百万円、常勤教員人件費が 1,015 百万円、常勤職員人件費が 524 百万円、非常勤教職員人件費が 226 百万円となっています。

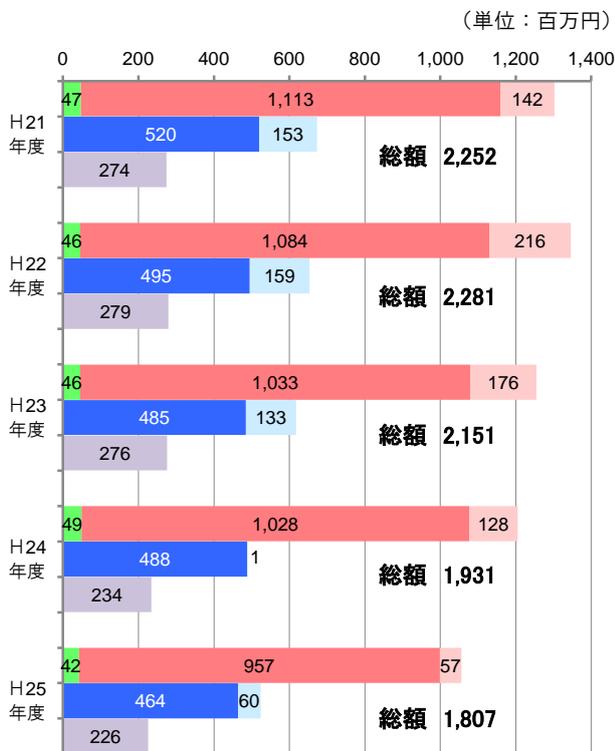
直近 5 年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は、退職給付が増減している影響があるものの、年間を通じて給与の減額支給を行った平成 25 年度は、総額でみても 5 年間で最低となっています。また、非常勤教職員人件費についても、平成 24 年度でグローバル COE プログラムが終了したこと等により、平成 25 年度は過去 5 年間で最も低い数値となっています。

これらの人件費のうち、総人件費改革<sup>(※2)</sup>に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額は毎年減少しています。平成 25 年度の支給額は、常勤教員人件費が 957 百万円（対 H17 年度 23.5%減）、常勤職員人件費が 464 百万円（対 H17 年度 24.9%減）となり、総額は平成 17 年度から 23.9%減の 1,459 百万円となっています。

※1) ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。

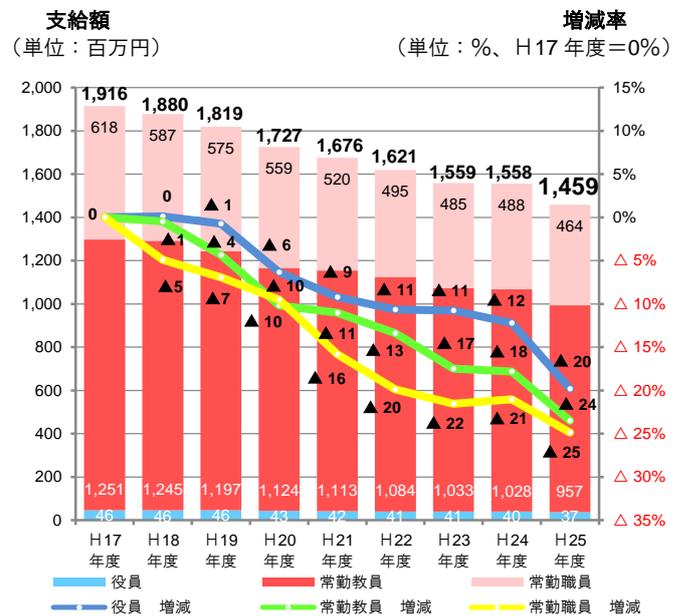
※2) 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、平成 18 年度から平成 23 年度までの 6 年間で 5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、平成 18 年度以降の 6 年間で、平成 17 年度の人件費の総額から 6%以上削減することとされており、本学では平成 23 年度に 18.6%の削減を達成しました。（平成 24 年度以降は参考値）

直近 5 年間の人件費の推移



■ 役員報酬 ■ 常勤教員給与 ■ 非常勤教職員  
■ 常勤職員給与 ■ 常勤職員退職給付

平成 17 年度以降の総人件費改革対象人件費の推移



## ■ 一般管理費の推移

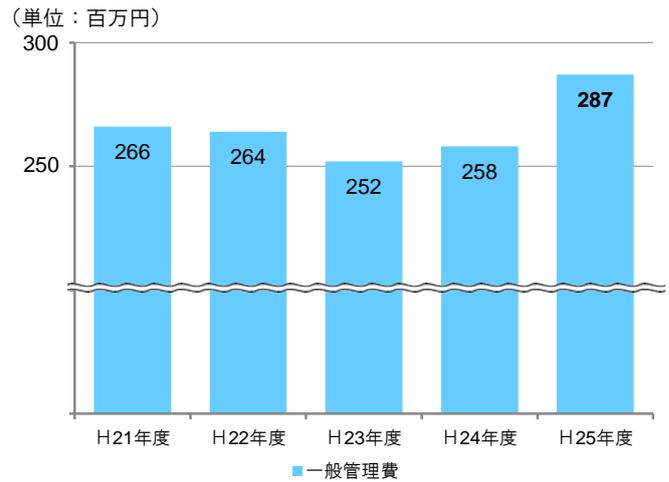
平成 25 年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で 287 百万円を計上しています。

過去 5 年間の状況を見ると、平成 25 年度の一般管理費は、前年度から 28 百万円（11.2%）増加しており、直近 5 年間で最高となっています。

これは、PCB 廃棄物の処理に係る将来的な費用を今年度の引当金（PCB 処理引当金）として処理したことに伴い、当該費用を計上したことが主な要因です。

なお、PCB 処理引当金の計上という特殊事情を除外した場合の一般管理費は 257 百万円となり、前年度と同水準となっています。

直近 5 年間の一般管理費の推移



直近 5 年間の一般管理費の費目別推移

(単位：百万円)

費目	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	増減 (H25-H24)
物件費	42	31	35	33	30	▲ 3
水道光熱費	36	41	45	43	37	▲ 5
旅費	27	33	29	33	29	▲ 4
通信運搬費・賃借料	9	8	7	6	5	▲ 1
役務・修繕費等	45	35	19	20	27	6
減価償却費	24	30	30	31	36	4
税金	3	3	9	5	3	▲ 2
引当金繰入額	—	—	—	—	29	29
その他管理費	77	80	73	83	88	5
計	266	264	252	258	287	28

## ■ 施設・設備整備の推移

固定資産の保有状況の推移（上グラフ）については、施設整備費補助金による動物・食品検査診断センター等の整備や松尾記念温室棟の現物寄附等建物構築物の増加に加え、国立大学改革強化推進補助金による備品等設備の導入も進んだことから、平成 25 年度は前年度より 783 百万円増加し 10,295 百万円となり、直近 5 年間で最高となっています。

施設整備投資額（下グラフ）については、平成 25 年度は施設整備費補助金による動物・食品検査診断センター等の整備や一般財源による自家給水設備の整備等があったことから、公衆衛生実習施設の改修等が行われた前年度と同規模となっています。

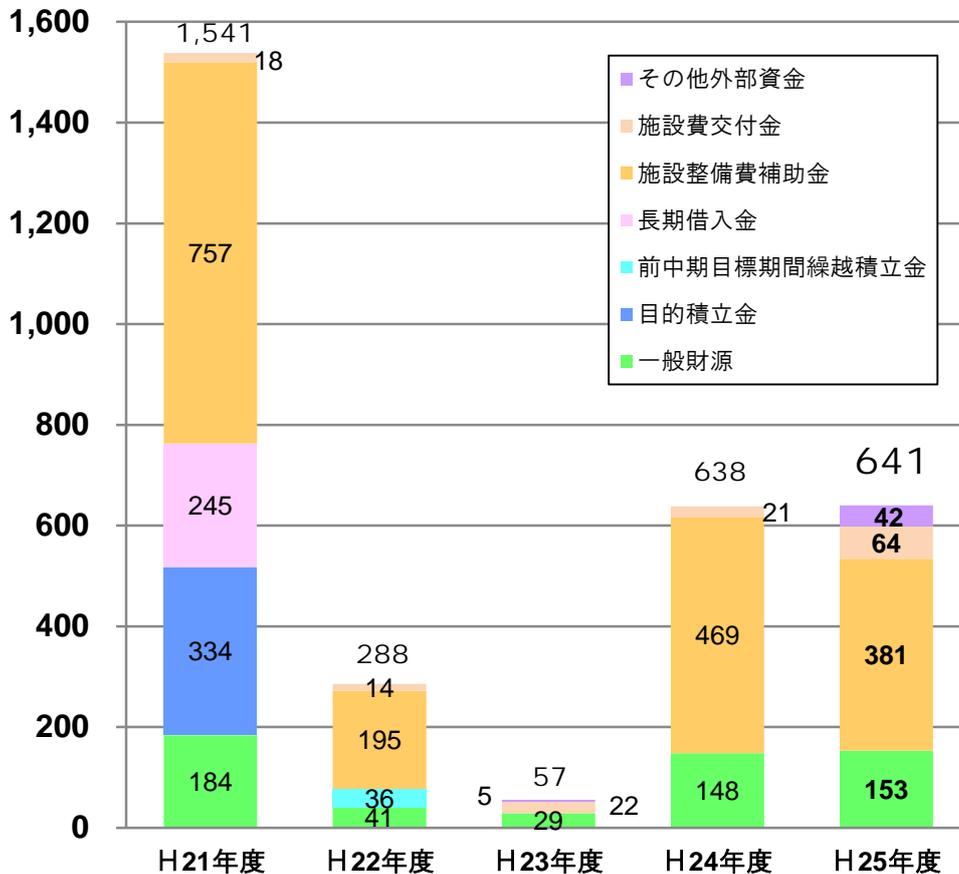
### 直近 5 年間の固定資産保有状況の推移

（単位：百万円）



### 直近 5 年間の施設整備関連投資額推移

（単位：百万円）



# 財務分析

## ■ 財務分析の視点

### ◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われています。また、法人化から10年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

### ◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の平成25年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用(例)」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標(例)」を参考に設定しています。

### ◆ 財務分析の観点と財務指標

観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、(外部資金比率)

## ■ 平成25年度(2013年度)財務指標

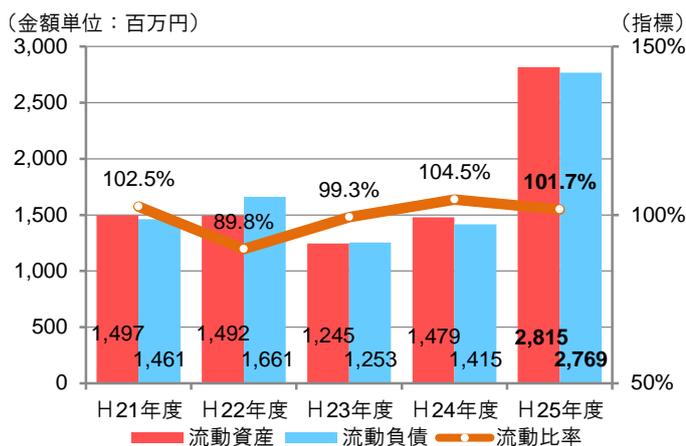
ここでは、上の表に記載した指標ごとに、直近5年間(平成21年度(2009年度)～平成25年度(2013年度))の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

なお、以下に記載する各指標名称の色で、各指標の性格を次のとおり示します。

**流動比率**：比率(金額)が高い方が望ましいもの     **人件費比率**：比率が低い方が望ましいもの

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。



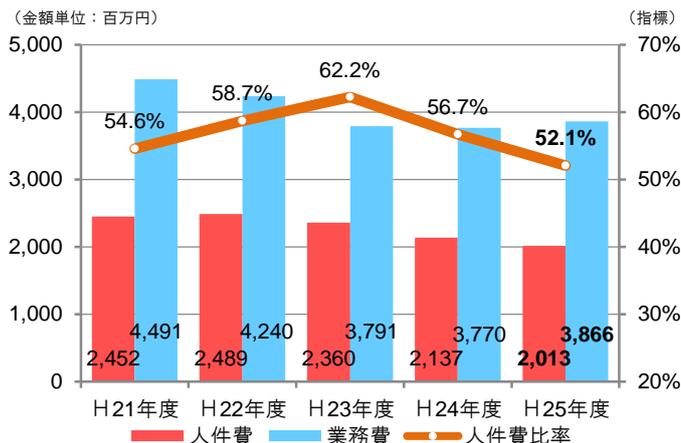
平成25年度末の流動比率は、前年度から2.9%低下し、101.7%となっています。

流動資産および流動負債双方が前年度と比べ大きく増加していますが、これは3月に完成した工事等の支払いが翌年度の4月となったことにより期末時点で預金(流動資産)および未払金(流動負債)が膨らんだことによるものです。

直近5年間の推移を見ると、帯広畜産大学基金の有価証券等の受入により寄附金債務(流動負債)が増加した平成22年度を除き100%前後で推移しています。

## ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費全体に占める人件費の割合を示します。



※ 本指標の対象となる人件費には、10ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、10ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

平成25年度の人件費比率は、前年度から4.6%低下し、52.1%となっています。

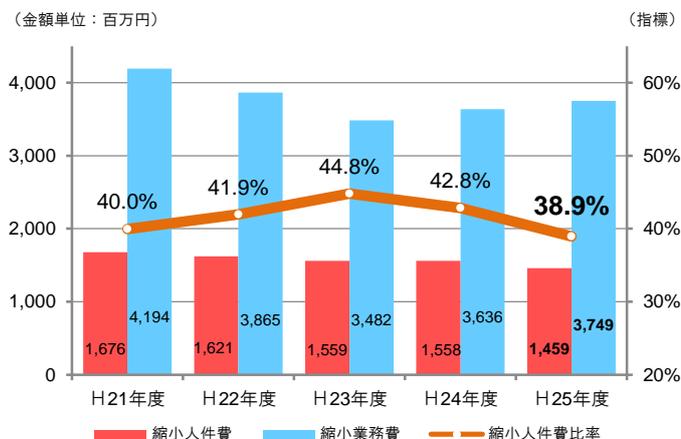
この主な要因は、給与の減額支給や退職給付費用の減少により人件費が前年度より123百万円減少した一方、業務費については前年度と同水準であったことが挙げられます。

人件費比率の直近5年間の推移を見ると、平成23年度は公的研究費等の不適切經理の影響による外部資金の受入額の減少や返還金の財源確保のため教育経費や研究経費の圧縮が行われた等により業務費が減少したことが影響し60%を超えています。その他の年度は50%台で推移していますが、平成25年度は直近5年間で最低となっています。

## ◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難な状況となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、平成21年度以降の総人件費改革対象人件費（縮小人件費）が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費（縮小業務費）に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



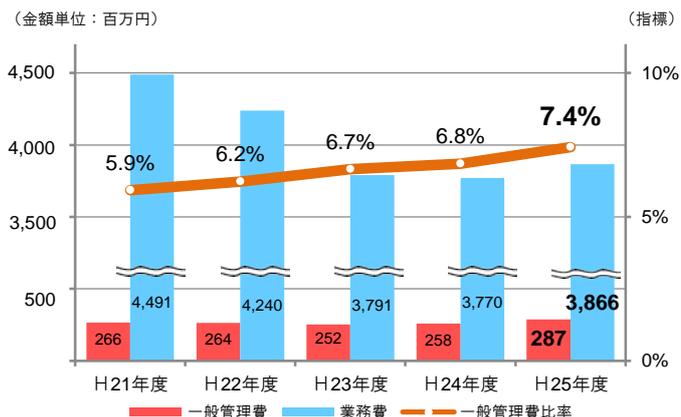
平成25年度の縮小人件費比率は、前年度から2.0%低下し、38.9%となっています。

縮小人件費は毎年減少しており、平成25年度は前年度から98百万円(6.3%)減少し1,459百万円となっています。また、縮小人件費比率の推移をみると、平成23年度をピークに2期連続で減少しており、平成25年度は40%を下回り直近5年間で最低となっています。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。  
 ※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができません。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

## ◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費全体に占める一般管理費の割合を示しており、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性と管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標となります。



平成25年度の一般管理費比率は、前年度から0.6%上昇し、7.4%となっています。

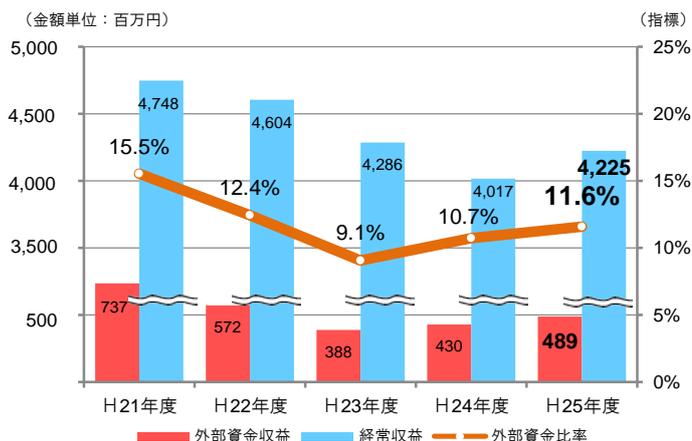
増加の主な要因は、PCB処理引当金にかかる繰入額（費用）29百万円を計上したことが挙げられます。

なお、PCB処理引当金繰入額を除いた場合、平成25年度の本比率は6.7%となり前年、前々年と同水準となります。

直近5年間の推移を見ると、業務費が平成21年度以降減少傾向である一方、一般管理費はほぼ横ばいでありましたが、平成25年度の一般管理費比率は引当金の繰入といった特殊事情もあったことから直近5年間で最高となっています。

### ◆ 外部資金比率 [(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益]

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示しており、国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



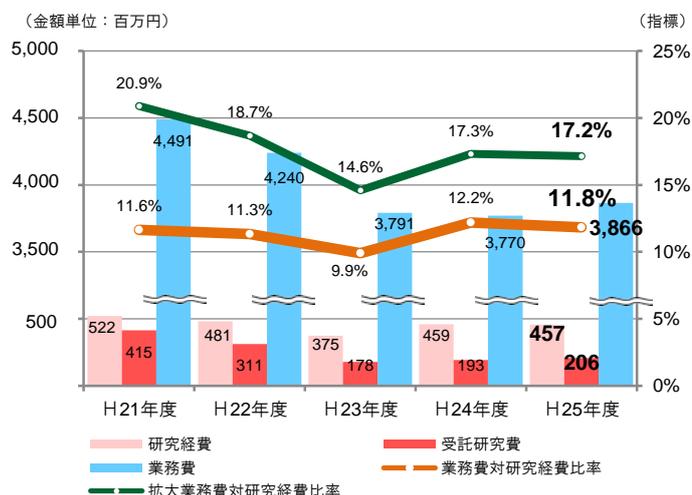
平成 25 年度の外部資金比率は、前年度から 0.9% 上昇し、11.6% となっています。

この主な要因は、運営費交付金収益が減少した一方、受託研究及び共同研究の受入件数の増加 (H24: 90 件→H25: 110 件) 等により外部資金収益は前年度より 58 百万円 (13.7%) 増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、外部資金収益の減少に伴い平成 21 年度以降低下傾向にありましたが、最低となった平成 23 年度以降緩やかに上昇しています。

### ◆ 業務費対研究経費比率 [研究経費 ÷ 業務費]

業務費に対する研究経費の比率を示しており、国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



平成 25 年度の業務費対研究経費比率は、前年度から 0.4% 減少し、11.8% となっています。

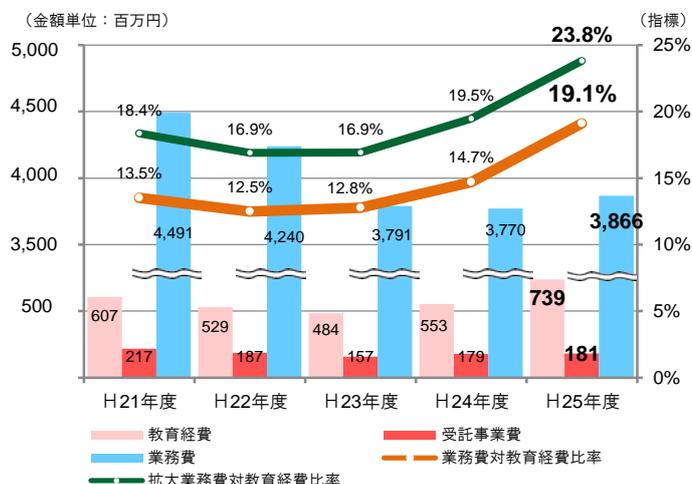
この主な要因は、研究経費については前年度と同じ水準であるのに対し、教育経費が増加したことに伴い業務費自体が前年度より 96 百万円 (2.6%) 増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、業務費については減少傾向となっていますが、本指標については平成 23 年度を除き、同水準となっています。

なお、受託研究、共同研究の外部資金による費用は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、研究経費と受託研究費等が業務費に占める比率を「拡大業務費対研究経費比率」としてグラフに記載しています。

### ◆ 業務費対教育経費比率 [教育経費 ÷ 業務費]

業務費に対する教育経費の比率を示しており、国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



平成 25 年度の業務費対教育経費比率は、前年度より 4.4% 上昇し、19.1% となっています。

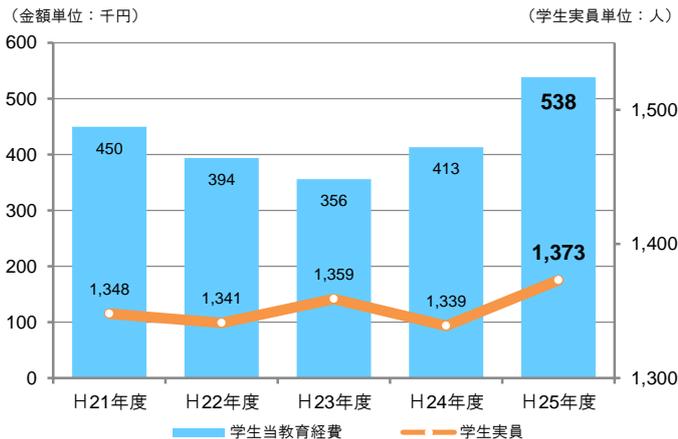
増加の主な要因は、国立大学改革強化推進補助金の交付に伴う執行増や動物・食品検査診断センター等の教育系施設の整備に伴う修繕費等により教育経費が前年度より 185 百万円 (33.4%) 増加したことが挙げられます。

直近 5 年間の推移を見ると、平成 25 年度の教育経費については前年度より大きく増加しており、本比率についても 5 年間で最高となっています。

なお、連合大学院、人材育成事業等を中心とする外部から受託した教育に関する経費は、受託事業費として計上されるため、教育経費に含まれません。参考として、教育経費と受託事業費が業務費に占める比率を「拡大業務費対教育経費比率」としてグラフに記載しています。

### ◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



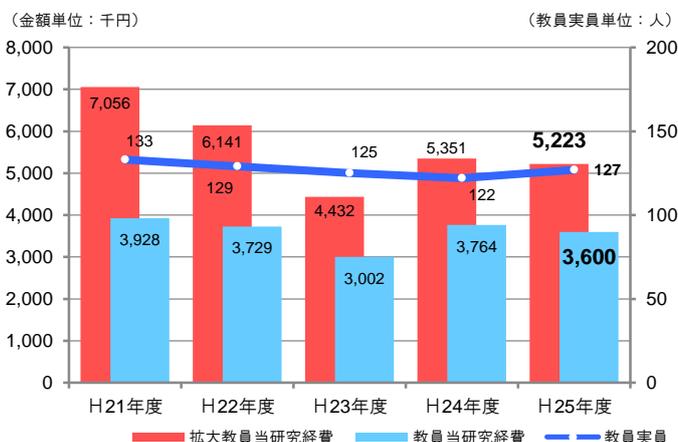
平成 25 年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 185 百万円 (33.4%) 増加したことにより、前年度から 124 千円増加し、538 千円となっています。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する本学学部・大学院の学生数と本学配属の連合大学院生数となっており、別科生を含んでいません。

連合大学院生を除き、別科生を加えた学生実員 (1,362 人) に対する平成 25 年度の本指標は、542 千円となっています。

### ◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

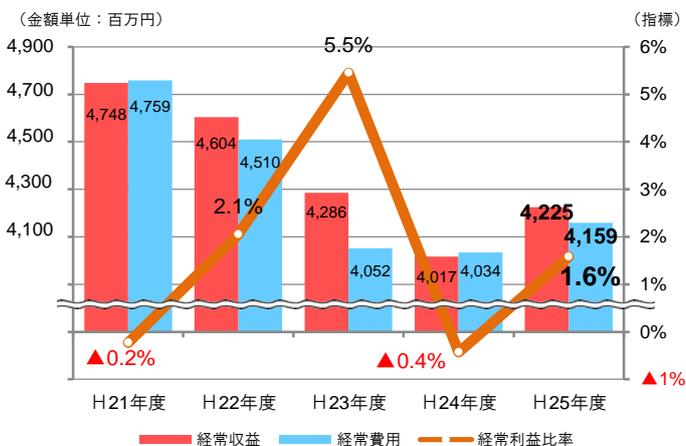


平成 25 年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 2 百万円 (0.5%) 減少し、また教員実員が増加したことから、前年度から 164 千円減少し、3,600 千円となっています。

なお、業務費対研究経費比率でも記載したとおり、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、受託研究費等を含めた教員当たりの研究経費を「拡大教員当研究経費」として記載しています。

### ◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、国立大学法人等教育研究活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



平成 25 年度の経常利益比率は、前年度から 2.0% 上昇し、1.6% となっています。

平成 25 年度は、産業動物臨床施設等の整備が翌年度となったことにより、当該施設に導入予定であった設備等に充当する予算が未使用となったため、期間進行基準により収益化された収益額に対し費用の計上額が少額となったこと等により経常利益が発生し、本比率はプラスとなっています。

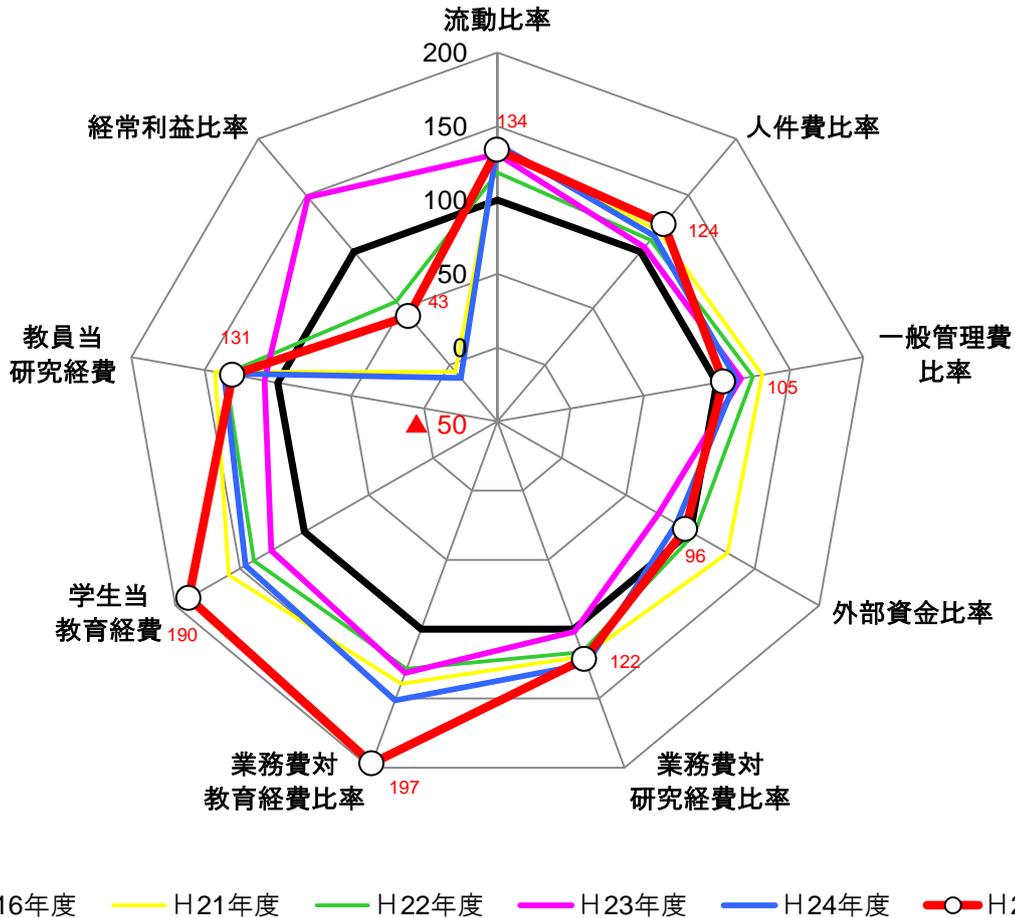
◆ 財務指標の経年比較

下のレーダーチャートは、これまで掲載した直近5年間の財務指標について、法人化初年度の平成16年度（2004年度）の各指標を100として、各年度の割合を示しています。

（数値が低い方が望ましい比率は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。）

平成25年度の財務指標は、平成16年度と比較すると外部資金比率、経常利益比率を除いて、割合が上昇しています。外部資金比率については、平成23年度には公的研究費等の不適切経理の影響により平成16年度の水準を下回りましたが徐々に回復しています。

なお、教育経費にかかる指標については、教育目的である国立大学改革強化推進補助金の執行等により大きく上昇しています。



## ■ 平成 25 年度（2013 年度）財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

### ◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

### ◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、直近 5 年間の①理工系中心国立大学法人 13 大学の平均値、②北海道内国立大学法人 7 大学の平均値、③全国国立大学法人の平均値、と④本学の財務指標をグラフで比較し、①から③のグループ内での順位等を表で比較します。また、指標名称の表示は前ページまでと同様に、各指標の性質ごとに色分けで表示します。

なお、①のグループの定義と①及び②で分類される大学は下のとおりです。

#### ① 理工系中心国立大学法人

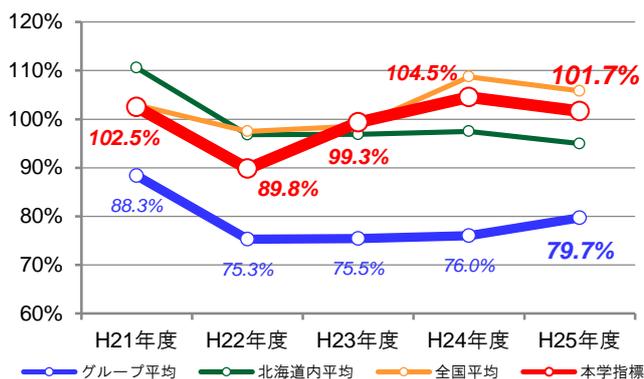
文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人」（Bグループ）として分類された 13 大学

- ・本学
- ・室蘭工業大学
- ・北見工業大学
- ・東京農工大学
- ・東京工業大学
- ・東京海洋大学
- ・電気通信大学
- ・長岡技術科学大学
- ・名古屋工業大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・九州工業大学
- ・鹿屋体育大学

#### ② 北海道内国立大学法人 7 大学

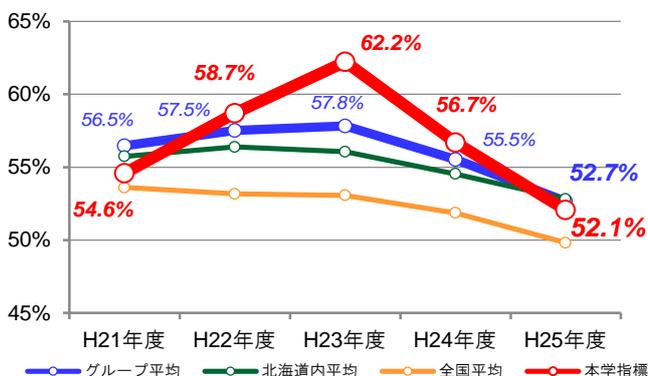
- ・本学
- ・北海道大学
- ・北海道教育大学
- ・室蘭工業大学
- ・小樽商科大学
- ・旭川医科大学
- ・北見工業大学

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



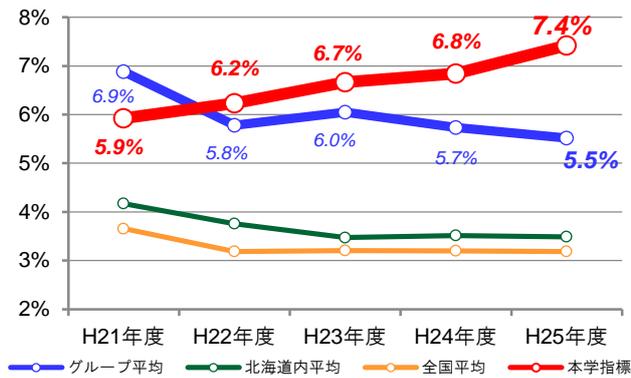
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全 法 人
平成 21 年度 (2009)	102.5%	88.3% (6位)	110.6% (6位)	102.9% (57位)
平成 22 年度 (2010)	89.8%	75.3% (4位)	96.8% (4位)	97.5% (57位)
平成 23 年度 (2011)	99.3%	75.5% (3位)	96.9% (4位)	98.6% (42位)
平成 24 年度 (2012)	104.5%	76.0% (3位)	97.5% (3位)	108.7% (38位)
平成 25 年度 (2013)	101.7%	79.7% (1位)	94.9% (2位)	105.8% (40位)
増減	▲2.9%	3.6%	▲2.5%	▲2.9%

### ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



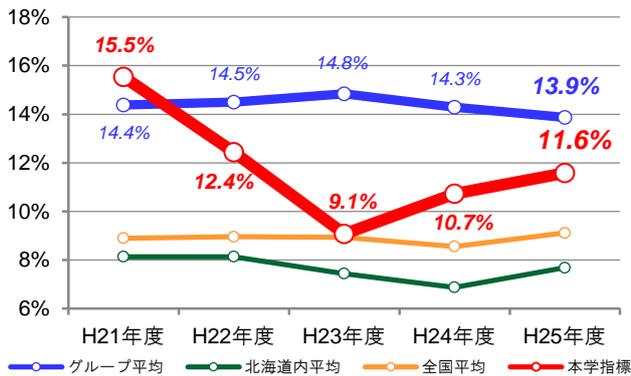
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全 法 人
平成 21 年度 (2009)	54.6%	56.5% (4位)	55.8% (2位)	53.6% (33位)
平成 22 年度 (2010)	58.7%	57.5% (6位)	56.4% (3位)	53.2% (51位)
平成 23 年度 (2011)	62.2%	57.8% (9位)	56.1% (3位)	53.1% (55位)
平成 24 年度 (2012)	56.7%	55.5% (6位)	54.5% (3位)	51.9% (50位)
平成 25 年度 (2013)	52.1%	52.7% (4位)	52.8% (2位)	49.8% (39位)
増減	▲4.6%	▲2.9%	▲1.7%	▲2.0%

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



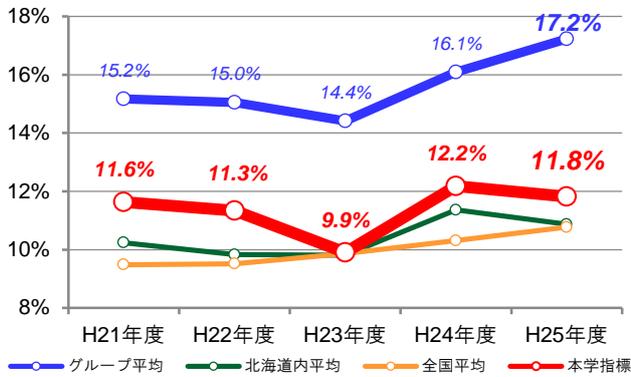
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
平成 21 年度 (2009)	5.9%	6.9% (4位)	4.2% (5位)	3.7% (69位)
平成 22 年度 (2010)	6.2%	5.8% (8位)	3.8% (6位)	3.2% (77位)
平成 23 年度 (2011)	6.7%	6.0% (10位)	3.5% (5位)	3.2% (76位)
平成 24 年度 (2012)	6.8%	5.7% (11位)	3.5% (5位)	3.2% (78位)
平成 25 年度 (2013)	7.4%	5.5% (12位)	3.5% (7位)	3.2% (82位)
増減	0.6%	▲ 0.2%	0.0%	0.0%

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



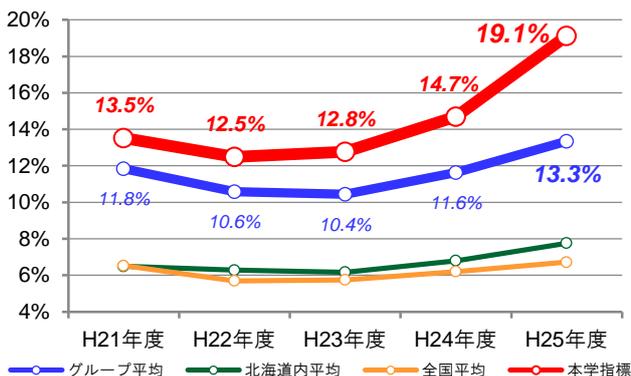
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
平成 21 年度 (2009)	15.5%	14.4% (3位)	8.1% (1位)	8.9% (6位)
平成 22 年度 (2010)	12.4%	14.5% (7位)	8.1% (1位)	9.0% (12位)
平成 23 年度 (2011)	9.1%	14.8% (9位)	7.4% (2位)	8.9% (20位)
平成 24 年度 (2012)	10.7%	14.3% (8位)	6.9% (1位)	8.6% (13位)
平成 25 年度 (2013)	11.6%	13.9% (6位)	7.7% (1位)	9.1% (14位)
増減	0.9%	▲ 0.4%	0.8%	0.6%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



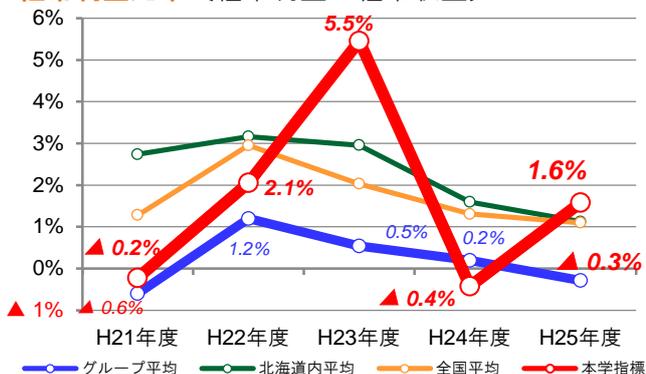
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
平成 21 年度 (2009)	11.6%	15.2% (9位)	10.2% (4位)	9.5% (19位)
平成 22 年度 (2010)	11.3%	15.0% (9位)	9.8% (4位)	9.5% (18位)
平成 23 年度 (2011)	9.9%	14.4% (10位)	9.8% (4位)	9.9% (21位)
平成 24 年度 (2012)	12.2%	16.1% (8位)	11.4% (4位)	10.3% (17位)
平成 25 年度 (2013)	11.8%	17.2% (11位)	10.9% (4位)	10.8% (22位)
増減	▲ 0.4%	1.1%	▲ 0.5%	0.5%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全法人
平成 21 年度 (2009)	13.5%	11.8% (7位)	6.5% (3位)	6.5% (24位)
平成 22 年度 (2010)	12.5%	10.6% (6位)	6.3% (4位)	5.7% (25位)
平成 23 年度 (2011)	12.8%	10.4% (5位)	6.2% (4位)	5.7% (26位)
平成 24 年度 (2012)	14.7%	11.6% (5位)	6.8% (4位)	6.2% (21位)
平成 25 年度 (2013)	19.1%	13.3% (3位)	7.8% (3位)	6.7% (14位)
増減	4.4%	1.7%	1.0%	0.5%

◆ **経常利益比率**〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成 21 年度 (2009)	▲ 0.2%	▲ 0.6% (6位)	2.7% (6位)	1.3% (54位)
平成 22 年度 (2010)	2.1%	1.2% (5位)	3.2% (4位)	3.0% (51位)
平成 23 年度 (2011)	5.5%	0.5% (1位)	3.0% (1位)	2.0% (3位)
平成 24 年度 (2012)	▲ 0.4%	0.2% (13位)	1.6% (7位)	1.3% (76位)
平成 25 年度 (2013)	1.6%	▲ 0.3% (2位)	1.1% (3位)	1.1% (18位)
増減	2.0%	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 0.2%

◆ **本学の平成 25 年度 (2013 年度) 財務指標の位置付け**

下のレーダーチャートは、平成 25 年度の本学の財務指標が、全国立大学法人、Bグループ及び北海道内国立大学法人の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の平均の指標を 100 として各指標の割合を示しています。(人件費比率及び一般管理費比率は、割合を逆転して外側に表示されるほど、指標が良い状況を示しています。)

平成 25 年度における本学の各指標 (赤線) は、業務費対教育経費比率が前年度に引き続き全法人平均 (オレンジ線) を大きく上回っています。また、経常利益比率についても平成 24 年度 (黄線) はマイナスとなっていました、平成 25 年度は全法人平均を上回る結果となっています。

本学が属するBグループの平均値 (青線) と比較すると、業務費対研究経費比率、外部資金比率、一般管理費比率は平均値を下回っているものの、流動比率、経常利益比率、業務費対教育経費比率については平均値を上回っています。

